テーマ：毎月勤労統計（2007年４月）

～５ヵ月連続の前年割れ～

発表日：2007年５月31日（木）

第一生命経済研究所　経済調査部
担当 主任エコノミスト　新家 義貴
TEL：03－5221-4528

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
06	1月	▲ 0.1	▲ 0.3	0.4	0.3	1.0	▲ 0.4	▲ 0.6	1.9
	2月	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲ 0.3	▲ 0.6	2.8
	5月	0.5	▲ 0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲ 0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲ 0.1	2.9
	8月	▲ 0.2	▲ 0.3	1.2	1.1	1.6	▲ 0.3	▲ 0.5	3.0
	9月	0.1	▲ 0.2	1.4	1.4	1.5	0.4	0.2	2.9
	10月	0.0	▲ 0.1	1.4	1.4	1.1	1.3	1.2	2.9
	11月	0.2	▲ 0.8	1.3	1.3	1.5	0.2	0.0	3.8
	12月	▲ 0.1	▲ 0.8	1.4	0.9	2.9	0.3	0.2	0.9
07	1月	▲ 1.2	▲ 0.2	1.6	0.9	3.3	0.4	0.2	1.0
	2月	▲ 1.0	▲ 0.6	1.6	0.7	4.2	▲ 1.2	▲ 1.4	1.9
	3月	▲ 0.1	▲ 0.7	1.5	0.9	3.2	▲ 1.4	▲ 1.6	2.7
	4月	▲ 0.7	▲ 1.0	1.6	0.8	3.6	▲ 0.8	▲ 0.7	0.7

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○ 一人当たり賃金は５ヵ月連続の前年割れ

４月の毎月勤労統計によると、現金給与総額（名目賃金）は前年比▲0.7%と５ヵ月連続で減少した。所定内給与が同▲1.0%と低迷していることが、賃金低迷の最大の要因である。春闘賃上げや初任給引き上げの影響が反映され、４月の賃金も多少は改善する可能性があると筆者は考えていたのだが、結果は期待外れに終わった。６月 15 日公表の４月確報で上方修正される可能性を見込んだとしても、賃金動向が冴えないことには変わりないだろう。今月の毎月勤労統計は、一人当たり賃金の基調が依然として弱いことを改めて示したといえる。企業の人件費抑制姿勢が根強いことに加え、賃金水準の低い新卒労働者やパート労働者の増加や賃金水準の高い年代の退職増といった要因も一人当たり賃金の押し下げに寄与しているとみられる。

一方、常用雇用指数は前年比＋1.6%（３月同＋1.5%）となるなど、雇用については着実な増加が続いている。その結果、雇用者数の増加も加味した経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）でみれば前年比＋0.9%となっている。昨年と比較すれば伸びは若干鈍化しているものの、所得の緩やかな改善傾向は続いていると言ってよいだろう。少なくとも、所得の低迷が消費を失速させるような状況ではない。

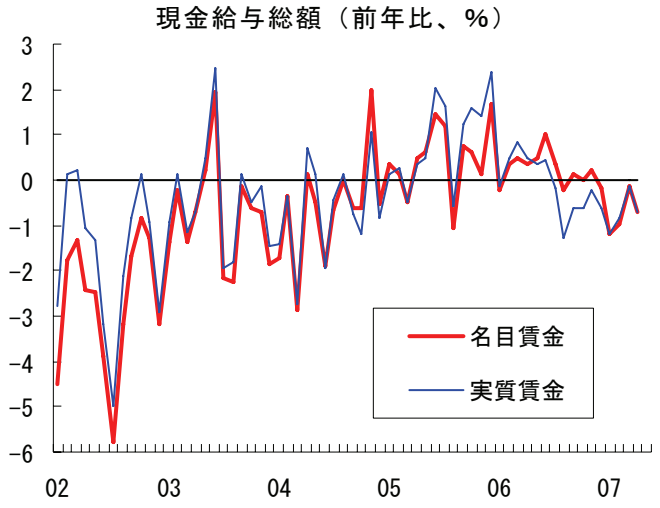
○ 次第に上昇圧力も

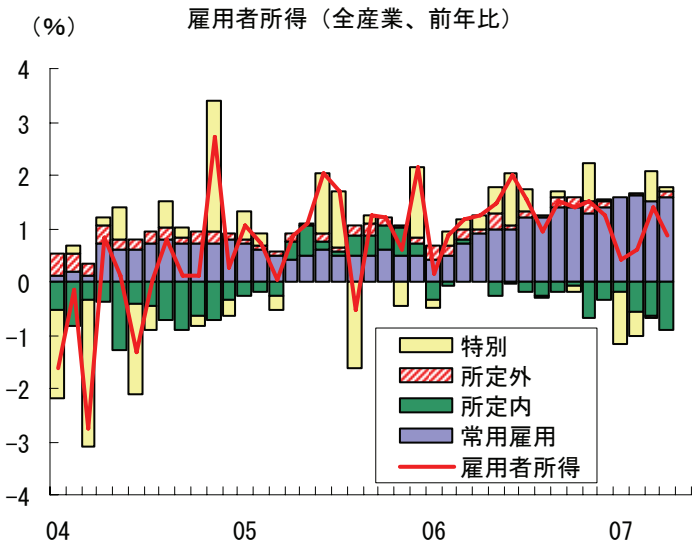
本日の毎月勤労統計では足元における賃金の弱さが確認されたわけだが、こうした状況に今後変化が出る可能性があることには注意しておくべきだと考える。以前と比較して景気回復と賃金回復の関係が弱まっていることは確かだが、かといって、景気回復が全く賃金上昇に繋がらないと考えることも非現実的だろう。現在は、余剰労働力がまだ存在していることから企業は賃金を抑制することが可能になっているが、今後も労働需給の改善が続き、完全雇用の状況に近づいていくにつれ、雇用確保の観点から賃金は上昇しやすくなる。足元で低迷している賃金にも、先行き徐々に上昇圧力がかかり始める可能性があるだろう。

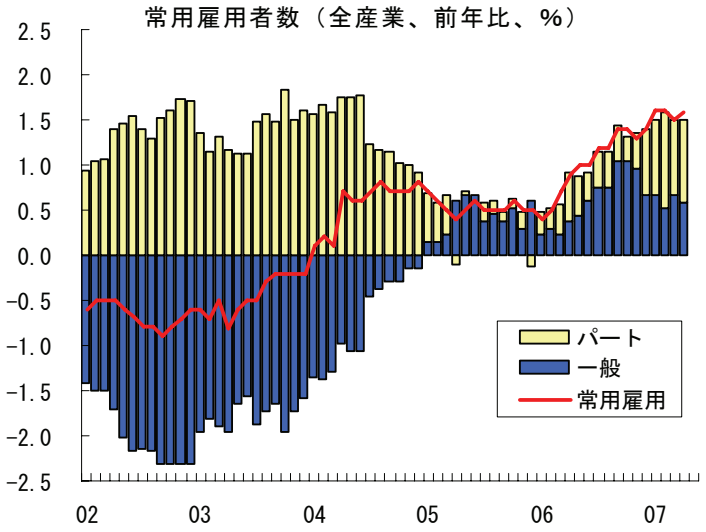
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

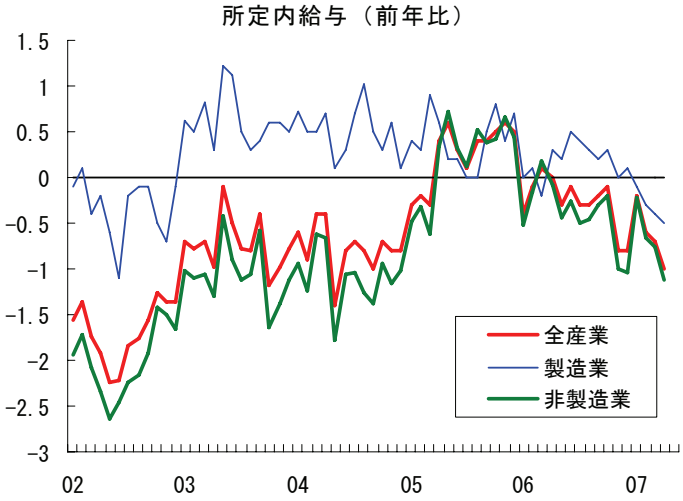
○ 夏のボーナスに注目

賃金についての今後の注目点としては、夏のボーナスが挙げられる。前述の通り、今月は春闘賃上げの影響はあまり見られなかったが、これには企業がベースアップではなくボーナスで利益を還元するといった方針を強めていることの影響も大きいと思われる。実際、毎勤とは調査対象は異なるものの、各種ボーナス調査では、好業績を背景に今夏のボーナスは良好な結果になるとされている。第一生命経済研究所も、今夏のボーナスは前年比＋1.2%と、昨年（同＋1.3%）並みの伸び率は確保できると予想している。なお、６月（ボーナス支給動向が一部把握できる）の毎月勤労統計は７月 31 日公表予定である。









本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。